

事業の概要

1. 事業の概要・目的

本事業は、国内の大学や公的研究機関（以下「大学等」という。）において研究マネジメントに携わる中・上級者（4. 参照）向けの人材養成を目的とする、教育プログラムを開発するものである。文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」の一環として、東京農工大学先端産学連携研究推進センターが学内の大学院工学府産業技術専攻（専門職大学院課程）と協力して実施した。文科省整備事業採択校を主

な対象に中・上級リサーチ・アドミニストレーター（URA: University Research Administrator）に必要なスキルや人材育成の実情を把握するとともに、URAの「スキル標準」や基礎的な「研修・教育プログラム」を踏まえて、試行的研修を2回実施した。研修受講者からのフィードバックや欧米を含む各種調査の結果を盛り込み、人材養成プログラムを開発した。事業実施期間は、平成26年4月1日から平成27年3月31日である。

2. 事業の背景・目的

国内の大学等で研究力強化や研究成果の社会還元等を目的にURAシステムの導入が急速に進んでいる。文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」の関連調査によると、国内で専従又はエフォートの半分以上をURA業務に従事しているURAは、2011年度の323人（50機関）から2013年度には696人（69機関）と急増した。エフォートの一部をURA業務に当てている研究マネジメント人材を含めると数千人

の規模に達するとみられる。URAは、スキル標準に規定されたように従来の大学等にはなかった業務を含む広範な専門業務を担うことになり、人材育成は不可欠である。URAシステムの一段の発展には、業務を主導的に推進し、組織を牽引する中・上級URAの役割が非常に重要である。そこで、中・上級URAに向けた実践的な教育プログラムが求められていた。

3. 東京農工大学における研究マネジメント人材育成の取り組み

東京農工大学では、平成23年の文科省整備事業の構想以来、URAが配置された研究戦略センター（当時）と大学院工学府産業技術専攻が協力し、同専攻に教育プログラム「URA育成コース」（仮称）を設置する計画を進めてきた。

平成24年度にはURA育成の大学院修士課程を持つ米セントラルフロリダ大学等について海外調査を実施した。早稲田大学の研修・教育プログラムの作成にも参加した。

平成25年7月から8月にかけて、産業技術専攻の集中講義として「産業応用特論（リサーチ・アドミニストレーター概論）」を開講し、国内初の大学院におけるURA向けの人材教育を実施した。在学生向けの集中講義（2

単位）であるが、外部からの受講者を積極的に受け入れた。外部受講者は無料の聴講（単位付与なし、受講証を発行）とした。計9日間、15回の講義を小金井キャンパスで実施し、総受講者数は43人に達した。

こうした活動や検討の結果を踏まえて、平成26年に産業技術専攻の社会人向けプログラムをURA育成を盛り込んだ「研究マネジメント人材養成プログラム」に改定した。

先端産学連携研究推進センターに所属するURAについても、外部研修の受講やURAネットワークによる相互研鑽、OJT（On the Job Training）による育成を継続的に実施している。

4. プログラムの対象

試行的研修及び開発するプログラムの対象者は、大学等の中・上級の研究マネジメント人材である。「中・上級」の水準については、上級は業務経験10年以上で、業務上の課題の発見と解決を主導的に行う総括、中級は同5～10年未満で、業務上の課題の発見と解決を自立的に行う主担当という「スキル標準」の定義に準

じた。業務経験の年数には、URAの類似業務や関連業務の経験を含めることができる。試行的研修については、文科省整備事業採択校を中心に全国の大学や公的研究機関に広く参加を呼び掛け、中・上級を視野に入れているURAも受講可能とした。

5. 事業の推進体制

本事業の推進体制は以下で構成した。

<先端産学連携研究推進センター>

須藤 憲司：学長特任補佐／特別招へい教授
／総轄リサーチアドミニストレーター
高田 和哉：特任教授
三浦 英靖：リサーチ・アドミニストレーター
諏訪 桃子：リサーチ・アドミニストレーター
小野あすみ：スタッフ

<大学院工学府産業技術専攻>

伊藤 伸：教授／主任リサーチ・アドミニストレーター

6. スケジュール

本事業の実施スケジュールは以下の通りである。

実施項目	実施日程			
	4月－6月	7月－9月	10月－12月	1月－3月
教材開発	→			
シンポジウム等参加		★ ★		
講師等打合せ		→		
試行的研修			★	★
海外調査		★		★ ★
外部委託調査			→	
報告書等取りまとめ			→	

7. 試行的研修の参加者

試行的研修を東京都心部で2回開催した。延べ66人の参加があった。研修内容や参加者属性の詳細については、後述する。修了後には受講証を発行した。

<第1回試行的研修 36人> 平成26年11月18日(火)
機関別内訳：東京大学、京都大学各6人、名古屋大学3人、早稲田大学、宇都宮大学、東京理科大学、新潟大学各2人、電気通信大学、首都大学東京、明星大学、信州大学、金沢大学、福井大学、関西大学、奈良先端科学技術大学院大学、徳島大学、山口大学、

山形県工業技術センター、国立がん研究センター、放射線医学総合研究所各1人

<第2回試行的研修 30人> 平成27年2月5日(木)
機関別内訳：東京大学8人、京都大学、名古屋大学各3人、新潟大学、大阪大学各2人、北海道大学、宇都宮大学、早稲田大学、筑波大学、電気通信大学、東京理科大学、信州大学、徳島大学、九州工業大学、九州大学、国立がん研究センター、放射線医学総合研究所各1人

8. 科目設定

研修科目の設定については、「スキル標準」に盛り込まれた22項目の機能（業務）や、北海道大学で平成26年9月17日（水）に開催したURAシンポジウム内のセッションにおける議論やアンケート結果、各種ヒアリングを踏まえて決定した。東京農工大学の特徴や経験を活かせることも考慮した。単年度事業のため中・上級URAのスキルを網羅的に扱うことは志向せず、重要度が高いとみられるものに絞り込んだ。

さらに中・上級URAには、スキル標準の各項目（業務）を高度に実施するばかりでなく、グループ内の業務割当や協力体制の構築等を含む業務を指揮実行する力、つまり全体の実務を俯瞰するマネジメント力が必要であるとの視点に立脚した。このため、作成した科目の内容はいずれも、スキル標準の複数の項目に横断的に関係している。

第1回試行的研修		第2回試行的研修	
科目	対象業務	科目	対象業務
俯瞰的な産学連携・知的財産マネジメント（演習）	産学連携支援、知的財産、プロジェクトの進捗管理	プロジェクトの進捗管理（演習）	ポストアワード業務、知的財産
現場のマネジメント	研究戦略推進支援からプレアワード業務	研究支援組織の設計と大学研究戦略	業務全体に横断的
戦略的な観点からのプロジェクトマネジメント	研究戦略推進支援からプレアワード業務	大学研究推進戦略の企画立案（演習）	研究戦略推進支援からプレアワード業務
プロジェクトマネジメント演習	プレアワードからポストアワード業務		

9. 試行的研修の実施手法

- ・ 試行的研修では、最大6人を1グループとして、教室を図のようなレイアウトにした。多様な意見が発言され、しかも現実感をもって議論してほしいという狙いから、参加者の所属等を参考に、演習課題に応じ、バランスを考慮してグループ分けをした。
- ・ 演習時には各グループに1台ずつホワイトボードを配置し、検討の結果を記載し、発表に利用できるようにした。さらに講師以外にURA実務に詳しい2人のファシリテーターを配置し、グループ討議時には各グループを巡回し、発表時にはコメントをしてもらった。ファシリテーターには、議論の誘導ではなく、議論が滞った場合やうまく討議に参加できない参加者がいた場合に助言やきっかけを与える役割を依頼した。課題としたケースは1つの正答を持つ内容としなかったうえ、グループ間で多様な結論に至る方が発表に違い

が生じ、広い視野を持つためには望ましいと考えたためである。

- ・ 講師とファシリテーターは、発表や質疑応答で「見ているだけの人」をつくらないことを常に心掛けた。
- ・ 受講者に対しては研修の1週間前に演習用の事例を送付した。

